

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月19日

上場会社名 総合メディカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金納 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高木 周策

TEL 092-713-9181

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	50,546	5.4	1,635	36.4	1,665	30.7	960	38.4
21年3月期第3四半期	47,953	—	1,199	—	1,273	—	694	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	130.87	—
21年3月期第3四半期	91.07	91.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	32,399	15,291	46.6	2,084.83
21年3月期	29,926	15,051	50.1	2,001.72

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,097百万円 21年3月期 14,995百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—		
22年3月期 (予想)				25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,270	8.2	3,060	23.8	3,030	18.6	1,655	29.6	228.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,670,078株	21年3月期	7,670,078株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	428,321株	21年3月期	178,601株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	7,339,327株	21年3月期第3四半期	7,622,700株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月21日発表の連結業績予想は修正していません。本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	21年3月期 第3四半期累計	利益率	22年3月期 第3四半期累計	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	47,953		50,546		2,592	5.4
コンサルティング関連事業	941		898		△42	△4.5
薬局関連事業	33,530		36,451		2,921	8.7
レンタル関連事業	4,812		5,117		304	6.3
リース・割賦関連事業	7,561		6,651		△909	△12.0
その他の事業	1,108		1,425		317	28.6
営業利益	1,199	2.5	1,635	3.2	436	36.4
コンサルティング関連事業	127	13.6	20	2.3	△106	△83.7
薬局関連事業	2,682	8.0	3,032	8.3	349	13.0
レンタル関連事業	479	10.0	542	10.6	62	13.1
リース・割賦関連事業	△256	△3.4	△148	△2.2	107	—
その他の事業	△145	△13.2	△40	△2.9	105	—
消去又は全社	(1,687)	—	(1,769)	—	△82	—
経常利益	1,273	2.7	1,665	3.3	391	30.7
四半期純利益	694	1.4	960	1.9	266	38.4

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の経営成績は、薬局関連事業の売上増加と、医療施設の設計・施工や特定保健指導の受託サービスなど（以上、その他の事業）が前年同期から改善して、売上高は50,546百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面でも、営業利益は1,635百万円（同36.4%増）、経常利益は1,665百万円（同30.7%増）、四半期純利益は960百万円（同38.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概要は以下のとおりであります。

（1）コンサルティング関連事業

DtoD（医業継承・医療連携・医師転職支援システム）による医師の転職支援は、常勤医師の紹介件数は減少しましたが、非常勤・アルバイトの紹介件数が大幅に増加して1,186件（前年同期比317件増）となりました。DtoDに関する売上は、常勤医師の紹介件数減少と、開業支援が43件（同4件減）となったことで、419百万円（同5.0%減）となりました。病医院の経営コンサルティング収入は、医業経営環境の厳しさから経営診断や経営改革に関する契約額が小粒化し、479百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

以上の結果、コンサルティング関連事業全体の売上高は898百万円（同4.5%減）となり、利益面でも、売上の減少に加え、DtoDの推進費用が増加して、営業利益は20百万円（同83.7%減）となりました。

（2）薬局関連事業

当第3四半期累計期間中に、調剤薬局18店舗（前年同期比11店増）を出店し、2店舗を閉鎖しました。また、9月11日には、調剤薬局8店舗を運営するとりせんファーマシー(株)の全株式を取得しました（同日付で総合メディカル・ファーマシー関東(株)に商号変更）。この結果、当第3四半期末の

調剤薬局は282店となりました。

以上の結果、既存店の売上が前年同期比6.0%増加したことに加え、出店やM&Aによる増収効果もあって、売上高は36,451百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は3,032百万円（同13.0%増）となりました。

（3）レンタル関連事業

レンタルにつきましては、地上デジタル放送への対応と、定額レンタル契約の推進を行いました。定額レンタル契約は、資金回収の効率化のため、主に商品売上（定額レンタル契約の売却）を実施しております。

以上の結果、定額レンタル契約からの商品売上が648百万円計上したことで、売上高は5,117百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面でも、商品売上による利益の増加に加え、地デジ対策に関するレンタル物件の入れ替えがユーザーの意向などから遅れ、計画上の原価が抑制されたことで、営業利益は542百万円（同13.1%増）となりました。

（4）リース・割賦関連事業

医療機器の買い控えなどで全国の医療機器リース取扱高が前年同期比10%近く落ち込んでいるなかレート競争が起こり、さらに前年同期に大型案件を成約した反動減もあって、当第3四半期累計期間のリース・割賦に係る契約高は6,649百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

以上の結果、売上高は、6,651百万円（前年同期比12.0%減）となりましたが、営業費用の負担が減り、営業損失は148百万円と前年同期の営業損失256百万円から改善しました。

（5）その他の事業

医療施設の設計・施工については、医院の新規開業・継承開業に関する売上が増加し、売上高は737百万円（前年同期比41.3%増）となりました。特定保健指導の受託サービスについては、前年同期は特定健診の実施時期が遅れ、特定保健指導の受託サービス開始も大幅に遅れましたが、当第3四半期累計期間は期初からサービスを開始して売上高も増加しました。

以上の結果、売上高は1,425百万円（前年同期比28.6%増）となり、営業損失は40百万円と前年同期の営業損失145百万円から改善しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	21年3月期末	22年3月期 第3四半期末	前期末比
総資産	29,926	32,399	2,473
負債	14,874	17,108	2,233
うち、有利子負債	2,758	5,054	2,295
純資産	15,051	15,291	239
自己資本比率（%）	50.1	46.6	△3.5
D/Eレシオ（倍）	0.2	0.3	0.1

（注）1 D/Eレシオ（デット・エクイティ・レシオ）の算出方法：有利子負債÷自己資本

2 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

当第3四半期末における総資産は、前期末比2,473百万円増加の32,399百万円となりました。流動資産は、前期末比1,351百万円増加の20,584百万円となりました。この主な要因は、前期3月検収の

商品売上に係る売掛金の回収もあり受取手形及び売掛金が1,205百万円減少しましたが、現金及び預金が530百万円増加、譲渡性預金の運用により有価証券が1,060百万円増加し、たな卸資産が720百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前期末比1,121百万円増加の11,814百万円となりました。この主な要因は、レンタル物件の新規設置や入れ替えなどで賃貸資産（レンタル資産）が763百万円増加したことによるものであります。

負債は、前期末比2,233百万円増加の17,108百万円となりました。流動負債は、前期末比453百万円増加の13,285百万円となりました。この主な要因は、前期の未払法人税等の納税などにより未払法人税等が698百万円減少し、支払手形及び買掛金が724百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前期末比1,779百万円増加の3,822百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が借入れを行ったことで1,155百万円増加したことに加え、賃貸資産（レンタル資産）の調達に関するファイナンスリース取引でリース債務が316百万円増加し、割賦購入で割賦未払金が364百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末比239百万円増加の15,291百万円となりました。この主な要因は、当四半期純利益を960百万円計上したほか、その他有価証券評価差額金が52百万円増加、少数株主持分が72百万円増加しましたが、配当金の支払い368百万円と自己株式の取得542百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期末比3.5ポイント下降して46.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月21日に発表した平成22年3月期の連結業績予想に変更はありません。

	21年3月期	22年3月期(予想)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	65,879	71,270	5,391	8.2
コンサルティング関連事業	1,439	2,069	630	43.8
薬局関連事業	45,185	47,060	1,875	4.1
レンタル関連事業	7,115	8,150	1,035	14.5
リース・割賦関連事業	10,406	11,887	1,481	14.2
その他の事業	1,733	2,103	370	21.4
営業利益	2,471	3,060	589	23.8
経常利益	2,555	3,030	475	18.6
当期純利益	1,277	1,655	378	29.6
1株当たり当期純利益(円)	168.08	228.54	—	—

売上高につきましては、経営診断・経営改善に係るコンサルティング料収入の増加やDtoDの転職支援の増加を見込み、コンサルティング関連事業の売上高は2,069百万円（前期比43.8%増）を見込んでおります。また、薬局関連事業の売上高は出店による増収効果などで47,060百万円（前期比4.1%増）、レンタル関連事業については定額レンタル契約の満了案件について契約の更新を推進し8,150百万円（前期比14.5%増）、リース・割賦関連事業については契約高と営業資産の増加で11,887百万円（前期比14.2%増）、その他の事業は、設計・施工に係る売上などの増加を見込み、2,103百万円（前期比21.4%増）を見込んでおります。

利益面では、コンサルティング（DtoDを含む）、リース・割賦、レンタルなどの利益増加により、営業利益は3,060百万円（前期比23.8%増）、経常利益は3,030百万円（前期比18.6%増）、当期純利益は1,655百万円（前期比29.6%増）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

A 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しておりましたが、第1四半期から、新薬局会計システムの導入を契機に、店舗管理業務の合理化を図るため、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これが損益に与える影響は軽微であります。

B 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,950	3,420
受取手形及び売掛金	8,286	9,491
割賦債権	897	836
リース投資資産	1,143	1,131
有価証券	1,140	80
たな卸資産	3,970	3,249
その他	1,205	1,034
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	20,584	19,233
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,552	788
建物及び構築物（純額）	3,564	3,515
その他（純額）	2,837	2,678
有形固定資産合計	7,954	6,982
無形固定資産	937	773
投資その他の資産	2,922	2,937
固定資産合計	11,814	10,693
資産合計	32,399	29,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	8,662
短期借入金	270	230
1年内返済予定の長期借入金	1,055	830
リース債務	312	192
未払法人税等	195	894
その他	2,065	2,022
流動負債合計	13,285	12,831
固定負債		
長期借入金	2,027	872
リース債務	950	633
その他	844	536
固定負債合計	3,822	2,043
負債合計	17,108	14,874

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	4,136	4,136
利益剰余金	8,403	7,811
自己株式	△989	△446
株主資本合計	15,065	15,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	△19
評価・換算差額等合計	32	△19
新株予約権	101	36
少数株主持分	92	19
純資産合計	15,291	15,051
負債純資産合計	32,399	29,926

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	47,953	50,546
売上原価	41,349	43,222
売上総利益	6,603	7,323
販売費及び一般管理費	5,404	5,687
営業利益	1,199	1,635
営業外収益		
受取配当金	23	18
受取賃貸料	20	20
その他	65	31
営業外収益合計	109	70
営業外費用		
支払利息	25	24
その他	9	16
営業外費用合計	35	41
経常利益	1,273	1,665
特別利益		
投資有価証券売却益	107	—
事業譲渡益	—	51
特別利益合計	107	51
特別損失		
減損損失	4	14
特別損失合計	4	14
税金等調整前四半期純利益	1,377	1,701
法人税、住民税及び事業税	414	554
法人税等調整額	326	212
法人税等合計	740	766
少数株主損益調整前四半期純利益	—	935
少数株主損失(△)	△57	△25
四半期純利益	694	960

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

売上実績（連結）

区 分		21年3月期 第3四半期累計	22年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率	
コンサルティング 関連事業	コンサルティング	499	479	△19	△4.0	
	D t o D	442	419	△22	△5.0	
	計	941	898	△42	△4.5	
薬局関連事業	調剤 売上	薬剤に係る収入	24,633	27,163	2,529	10.3
		調剤技術に係る収入	8,322	8,676	354	4.3
		小計	32,956	35,840	2,884	8.8
	一般薬等売上	573	611	37	6.5	
	計	33,530	36,451	2,921	8.7	
レンタル関連 事業	商品売上	—	648	648	—	
	レンタル	4,812	4,469	△343	△7.1	
	計	4,812	5,117	304	6.3	
リース・割賦 関連事業	商品売上	6,679	5,577	△1,102	△16.5	
	リース	696	857	160	23.0	
	割賦販売	185	217	32	17.4	
	計	7,561	6,651	△909	△12.0	
その他の事業	設計・施工	521	737	215	41.3	
	病院内売店の経営	446	401	△45	△10.1	
	その他	140	287	147	104.8	
	計	1,108	1,425	317	28.6	
合 計	47,953	50,546	2,592	5.4		

(注) 1 DtoDは、医師の転職や開業、医業継承、医療連携を支援するシステムであり、医師紹介、開業コンサルティング、医師求人広告等に係る売上を計上しております。

2 当社の商品売上取引は、当社がユーザーとの間でリース契約や定額レンタル契約した物件を他のリース会社に売却するものであります。当社は、ユーザーから債権の代行回収を行い、その回収額をリース会社へ支払います。当社にとっては、サプライヤーからの物件購入額とリース会社に対する物件売却額との差額が当社の利益となります。